

# 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 中外製薬株式会社

コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永山 治

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 富樫 守

TEL 03-3273-0881

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	94,690	—	17,531	—	22,797	—	13,767	—
20年12月期第1四半期	66,160	△27.4	10,060	△50.6	10,231	△51.7	6,698	△49.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	25.27	25.27
20年12月期第1四半期	12.30	12.29

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	478,746	400,358	83.3	731.74
20年12月期	478,517	397,066	82.6	725.18

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 398,658百万円 20年12月期 395,088百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	15.00	—	19.00	34.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	199,500	—	35,000	—	35,500	—	22,000	—	40.38
連結累計期間	400,000	22.3	63,000	22.2	63,500	10.9	40,000	1.9	73.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
〔(注)詳細は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 559,685,889株 20年12月期 559,685,889株  
② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 14,874,716株 20年12月期 14,872,196株  
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 544,813,006株 20年12月期第1四半期 544,805,002株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。  
なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	2008年 第1四半期実績	2009年 第1四半期実績	前年同期比 (%)
売上高	66,160	94,690	+43.1%
製商品売上高 (タミフル除く)	64,369	72,511	+12.6%
売上原価	24,969	43,735	+75.2%
売上総利益	41,191	50,955	+23.7%
営業費	19,380	21,593	+11.4%
研究開発費	11,750	11,830	+0.7%
営業利益	10,060	17,531	+74.3%
経常利益	10,231	22,797	+122.8%
四半期(当期)純利益	6,698	13,767	+105.5%

当第1四半期連結累計期間の売上高は、946億90百万円（前年同期比43.1%増）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高203億91百万円（同1,208.0%増）及びその他の営業収入17億88百万円（同673.1%増）を除いた製商品売上高は、725億11百万円（同12.6%増）となりました。

#### [国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域では、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」と2008年2月に乳がん術後補助化学療法の追加承認を取得した抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」をはじめとする新製品及び適応拡大品が順調に市場へ浸透した結果、256億81百万円（同36.0%増）となりました。

骨・関節領域では、2008年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得したヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の売上増加により、121億56百万円（同23.7%増）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）では、C型慢性肝炎の併用療法浸透によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」が伸長し59億15百万円（同23.9%増）となりました。

一方、腎領域では、2008年4月の薬価改定と競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少し、130億15百万円（同4.8%減）となりました。

#### [海外製商品売上高]

2009年1月に欧州医薬品審査庁（EMA）から承認を取得し、同月ドイツでの販売が開始された「アクテムラ」（欧州製品名：RoActemra）のロシュへの輸出売上を計上したものの、欧州での競合品（バイオシミラー）上市と為替の影響により遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したため、63億15百万円（同18.6%減）となりました。

#### [損益の状況]

製商品売上高と「アクテムラ」の欧州承認によるその他の営業収入の増加により売上高は946億90百万円（同43.1%増）となったものの、比較的原価率の高い「タミフル」を含むロシュ製品の売上が大幅に増加したことにより、製商品売上高に対する売上原価率は47.1%（同9.2%ポイント増）となり、売上総利益は509億55百万円（同23.7%増）になりました。

販売費及び一般管理費については、新製品・適応拡大品の適正使用推進と製販後調査に関わる費用等の増加により営業費が215億93百万円（同11.4%増）と増加しました。研究開発費は118億30百万円（同0.7%増）となりました。

その結果、営業利益は175億31百万円（同74.3%増）となりました。また、外貨取引に備えて実施している為替予約の評価益を主因とする営業外収益が54億40百万円発生したことにより経常利益は227億97百万円（同122.8%増）、四半期純利益は137億67百万円（同105.5%増）となりました。

※なお、本項における前年同四半期増減率は、当期より四半期会計基準等を適用したことにより、参考情報として記載しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### [資産、負債及び純資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,787億46百万円と、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加しました。主な増減は、有価証券で86億80百万円の減少、現金及び預金で68億16百万円の増加です。

総負債は783億87百万円と、前連結会計年度末に比べ30億63百万円減少しました。主な増減は、未払費用などの減少により、流動負債のその他で90億35百万円の減少、支払手形及び買掛金で52億64百万円の増加です。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した額）は、2,724億65百万円、流動比率は461.4%で財務の健全性は保たれております。

純資産は4,003億58百万円と、前連結会計年度末に比べ32億92百万円増加しました。主な増加は、利益剰余金で33億89百万円の増加です。なお、自己資本比率は83.3%（前連結会計年度末は82.6%）となりました。

### [キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億18百万円減少し、681億33百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、130億6百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間では税金等調整前四半期純利益を230億52百万円計上した一方、法人税等の支払いに110億24百万円を支出しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、38億93百万円の支出となりました。有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で105億84百万円の収入があった一方、定期預金の預入れ期間を3か月以内から3か月超にシフトしたことにより90億35百万円、固定資産の取得に57億55百万円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、110億48百万円の支出となりました。少数株主を含めた配当金の支払いに110億44百万円を支出しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年2月4日に公表した2009年12月期連結業績予想から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、この適用に伴い、従来、営業外費用に計上していたたな卸資産損失については、売上原価に計上区分を変更しております。これにより、営業利益は681百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益については影響はありません。
- ③ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首における利益剰余金が26百万円減少しております。また、売上高は71百万円減少し、営業利益は1百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ516百万円増加しております。
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、損益に与える影響はありません。  
 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,584	70,768
受取手形及び売掛金	111,291	108,459
有価証券	46,034	54,715
商品及び製品	62,082	61,691
仕掛品	248	56
原材料及び貯蔵品	16,337	16,988
繰延税金資産	22,828	21,834
その他	11,479	9,900
貸倒引当金	△31	△60
流動資産合計	347,856	344,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,314	55,330
その他（純額）	42,738	43,015
有形固定資産合計	97,052	98,345
無形固定資産	3,227	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	11,778	14,387
繰延税金資産	12,426	12,197
その他	6,617	6,353
貸倒引当金	△211	△226
投資その他の資産合計	30,610	32,711
固定資産合計	130,890	134,163
資産合計	478,746	478,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,030	28,765
未払法人税等	9,963	11,381
賞与引当金	8,517	4,398
その他の引当金	1,997	4,060
その他	20,881	29,917
流動負債合計	75,390	78,523
固定負債		
繰延税金負債	2	1
引当金	2,919	2,857
その他	75	68
固定負債合計	2,996	2,927
負債合計	78,387	81,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	274,398	271,008
自己株式	△35,172	△35,168
株主資本合計	405,008	401,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	929	1,354
為替換算調整勘定	△7,279	△7,889
評価・換算差額等合計	△6,350	△6,534
新株予約権	368	326
少数株主持分	1,331	1,651
純資産合計	400,358	397,066
負債純資産合計	478,746	478,517

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	
商品及び製品売上高	92,902
その他の営業収入	1,788
売上高合計	94,690
売上原価	43,735
売上総利益	50,955
販売費及び一般管理費	
販売促進費	3,143
給料及び手当	5,594
賞与引当金繰入額	2,634
研究開発費	11,830
その他	10,221
販売費及び一般管理費合計	33,424
営業利益	17,531
営業外収益	
受取利息	233
デリバティブ評価益	4,485
その他	721
営業外収益合計	5,440
営業外費用	
支払利息	12
固定資産廃棄損	107
その他	54
営業外費用合計	174
経常利益	22,797
特別利益	
固定資産売却益	262
特別利益合計	262
特別損失	
事業再編損	5
投資有価証券評価損	1
その他	0
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	23,052
法人税、住民税及び事業税	9,663
法人税等調整額	△782
法人税等合計	8,881
少数株主利益	403
四半期純利益	13,767

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間  
(自 平成21年 1 月 1 日  
至 平成21年 3 月31 日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,052
減価償却費及びその他の償却費	4,180
減損損失	0
受取利息及び受取配当金	△233
支払利息	12
固定資産除却損	10
固定資産売却損益 (△は益)	△261
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,168
その他	△5,687
小計	23,790
利息及び配当金の受取額	253
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△11,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,035
有価証券の取得による支出	△31,488
有価証券の売却による収入	42,700
投資有価証券の取得による支出	△626
固定資産の取得による支出	△5,755
固定資産の売却による収入	308
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4
配当金の支払額	△10,371
少数株主への配当金の支払額	△672
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,518
現金及び現金同等物の期首残高	70,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,133

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、79億72百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		
製商品売上高	65,928	
特許権等収入	231	66,160
II 売上原価		24,969
売上総利益		41,191
III 販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,449	
給料及び諸手当	5,335	
賞与引当金繰入額	2,489	
研究開発費	11,750	
その他	9,105	31,130
営業利益		10,060
IV 営業外収益		
受取利息	392	
受取配当金	0	
生命保険配当金	332	
デリバティブ収益	107	
その他	446	1,279
V 営業外費用		
支払利息	29	
固定資産除却損	21	
たな卸資産損失	859	
為替差損	70	
その他	128	1,109
経常利益		10,231
VI 特別利益		
固定資産売却益	403	
補助金収入	500	903
VII 特別損失		
固定資産売却損	0	
減損損失	2	
事業所再編関連費用	8	
退職給付費用	107	118
税金等調整前四半期純利益		11,016
税金費用		3,874
少数株主利益		443
四半期純利益		6,698

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	11,016
減価償却費及びその他の償却費	4,375
減損損失	2
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△209
受取利息及び受取配当金	△392
支払利息	29
固定資産除却損	21
固定資産売却損益 (益: △)	△403
売上債権の増減額 (増加: △)	22,110
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△3,698
仕入債務の増減額 (減少: △)	1,729
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△1,265
その他	△8,302
小計	25,013
利息及び配当金の受取額	317
利息の支払額	△30
法人税等の支払額	△15,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,845
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△44,459
有価証券の売却による収入	48,000
投資有価証券の取得による支出	△3,501
固定資産の取得による支出	△2,686
固定資産の売却による収入	454
長期貸付金の純増減額 (増加: △)	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,187
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△0
自己株式の純増減額 (増加: △)	△0
配当金の支払額	△8,179
少数株主への配当金の支払額	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,819
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△2,176
<b>V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)</b>	△3,337
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	73,723
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	70,385

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	7,828
II 連結売上高(百万円)	66,160
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、主な国または地域のそれぞれに属する売上高が少額のため記載を省略しております。